

一党優位と二党競争

——マレーシア、トルコ、インド——

間 寧

本コースでは、競争的な選挙制度のもとでなぜ一党優位制や二大政党制という異なる政党制が成立し、維持されているのかをテーマに選んだ。そして(1)かつての一党優位制の崩壊後、徐々に二大政党へ移行したインド、(2)近年野党が伸張して一党優位が崩れ、今年5月の総選挙でついに政権交代が実現したマレーシア、(3)一党優位制を生んだ議院内閣制の廃止（大統領制の導入）を決めたトルコと

いう3カ国を取り上げ、この問いに答えた。また、政党制の違いに応じて、どのような政治や政策が生まれているのかを考察した。

一党優位制とその衰退を比較したのが、表1である。一党優位制成立の主な要因は、広い政権基盤、政権のブランド力、選挙で勝利を導く戦略、支持層への所得分配である。ではなぜ一党優位制は衰退に向かうのか。インドではそもそも所得分配が高階層に偏っていたため、他の2国と比べて一党優位制の基盤が脆弱化する可能性が高かった。マレーシアでは盤石に見えた一党優位制も、指導者の汚職という新たな負の要因の発生により終焉を迎えた。トルコでは一党優位制確立を助けた議院内閣制をあえて廃止し、大統領制に移行したことで政党制が揺らぎ、衰退の兆候を見せている。

トルコでは一党優位制確立を助けた議院内閣制をあえて廃止し、大統領制に移行したことで政党制が揺らぎ、衰退の兆候を見せている。

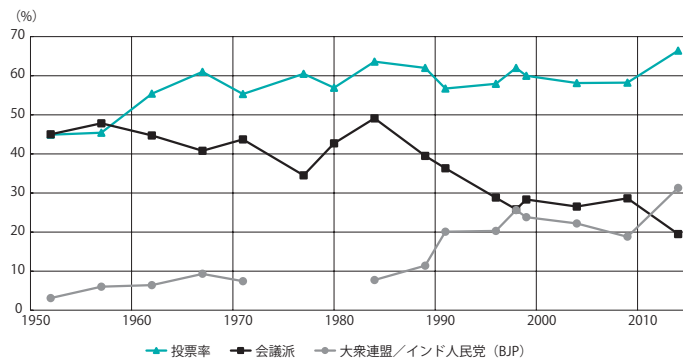
各国についての講演の内容は以下のとおりである。インドでは独立以来、国民会議派による一党優位制が成立したが、1960年代後半から80年代にかけて政党制は揺らぎ、徐々に二大政党制へ移行した（図1）。政治社会的複雑性を持つインドにとって一党優位体制はそもそも

表1 一党優位制とその衰退の比較

国	与党	基盤	ブランド	選挙	分配対象	衰退の主因
インド	国民会議派	広階層	独立主導	カーストや地主による動員	高階層	経済失政と分配不平等
マレーシア	連盟党	多民族	独立主導	一票格差と少数派取り込み	多数派民族	指導者汚職
トルコ	公正発展党	保守派	経済成長	組織政党による動員	低所得者	大統領制移行

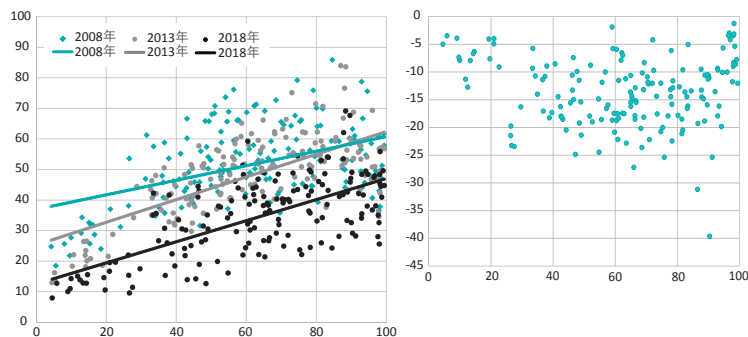
(出所) 筆者作成。

図1 連邦下院選挙における投票率および「会議派」と「インド人民党」(BJP)の得票率



(注)「大衆連盟」(1951～77年)は「インド人民党」(BJP) (1980年～)の前身。
(出所) Election Commission of India (<http://eci.nic.in>) に提示されている連邦下院選挙データより筆者作成。

図2 希望連盟を支持したのは誰か？



(注)1) マレー半島部の選挙区 (165) が対象。マレー人比率が高い選挙区ほど国民戦線の得票率が高くなる傾向は持続。ただし切片は低下 (左図)。
 2) 国民戦線得票率の前回選挙との差分 (2018 年得票率 - 2013 年得票率) とマレー人比率との間に相関なし (右図)。→ 全民族が国民戦線を敬遠。
 (出所) マレーシア政府官報 P.U. (B) 306-312, 347 および選挙委員会報告書、新聞報道をもとに報告者作成。

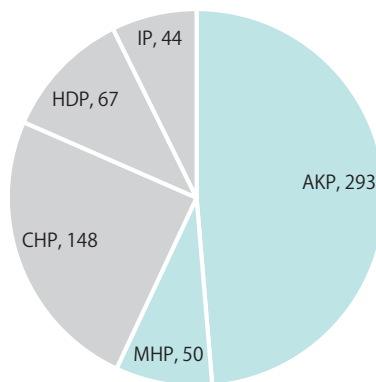
不自然な政党システムだった。1980 年代末以降は、インドは合従連衡による頻繁な政権交代、そして 2 大連合政党制の時代に入った。2000 年代以降は 2 大連合政党制の時代で、与野党ともに合意形成が求められ、より巧みな戦略が必要となっている。政党間の安定的関係の維持を優先するため、与党は不人気な政策 (労働関連法、小売業への外資開放、農業補助金削減など) をとりにくくなっている。

マレーシアの今年 5 月の初の政権交代では、ナジブ前首相の信用失墜が根本要因で、これにマレー人票の分裂が加わった (図 2)。民主主義の定着に向けた政治制度改革が進展する兆しがある一方、課題は山積している。現時点では公約への対応に追われ、成長戦略は不明である。まずは賢人評議会答申と 5 カ年計画中間報告が、今後を見通すための指針となる。選挙後に連立与党が安定多数を確保し、短期的には政権瓦解のリスクを回避するであろう。ただし潜在的リスクとして、マハティール首相からアンワル氏への後継、多民族連合対マレー人政党への両極化、連立与党間の政策志向の相違、将来の首相選出方法の未定などが存在する。

トルコで 2002 年以降に公正発展党 (AKP) を与党とする一党優位制が台頭した大きな理由は、経済の高成長と安定化だった。一党優位制確立 (2011 年) 以降は、AKP は社会を価値観的に両極化させる戦略を採ったが、それが支持基盤を固めたとは言い切れない。実際、大統領制導入の動きが始まると、AKP 支持者の一部が競合政党である

民族主義行動党 (MHP) へ流出している。2016 年末以降の国民投票や選挙では MHP の協力で何とか過半数支持を維持している (図 3)。2017 年に集権的大統領制が導入されたことで議会の役割は低下し、与党の機能も低下すると見込まれる。一党優位制は大統領制の導入に寄与したが、大統領制は一党優位制を衰退させるだろう。

図3 2018年6月国会選挙後の議席配分 (定数 600)



(注) 青色は与党、グレーは野党。
 (出所) トルコ選挙結果より筆者作成。

(はざま やすし / アジア経済研究所 地域研究センター)